

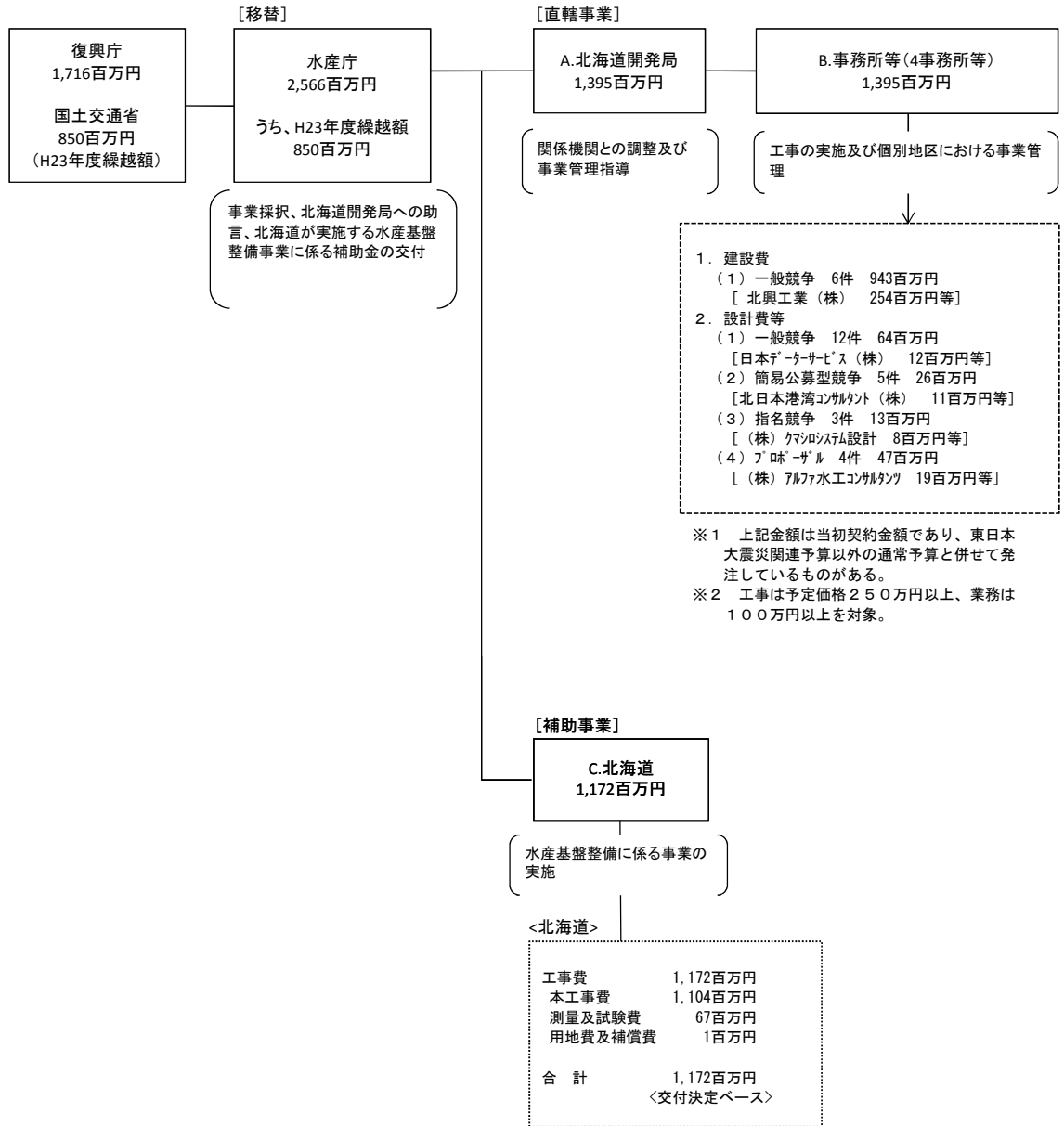
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道開発事業【復興・復興対策（水産基盤整備）】		担当部局庁	国土交通省北海道局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	S26～(H23～)		担当課室	予算課		予算課長 沖部 望			
会計区分	一般会計及び東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 40 北海道総合開発を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号)のほか、当該事業に関する法律等による		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復興・復興を推進するために必要な公共事業である水産基盤整備事業を実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地において、拠点漁港の流通機能の強化、漁場の生産力回復のための整備等を実施する。 具体的には、東日本大震災の被害調査や教訓を踏まえた以下の事業を実施(平成23年度からの繰越分) ・国が実施する水産物の安定供給や衛生管理の高度化のための漁港漁場整備等 ・地方公共団体が実施する高度衛生管理型荷捌き所や水産資源の回復を図るための漁場造成等(補助率1/2等) なお、平成24年度以降の予算については復興庁が所管する一括計上予算として、東日本大震災復興特別会計に計上されている。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算		0	(1,882)	1,686			
		繰越し等		1,460	0	0			
		計		△ 898	898 (△160)	160			
	執行額		562	2,620	1,846				
	執行率(%)		560	99.7%	2,566 (H23年度繰越額850、H24年度予算額1,716)	97.9%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	被災漁港319漁港のうち陸揚げ岸壁の全延長が回復した漁港の割合			成果実績	%	-	-	36 (40)	65
	※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値 ※全国値			達成度	%	-	-	90	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	平成24年度被災地対策対象漁港数: 54漁港			活動実績(当初見込み)	箇所	-	19	54	-
	※全国値					-	(19)	(54)	(33)
単位当たりコスト	73(百万円/漁港) ※全国値			算出根拠	執行額/実施漁港数 平成24年度 73百万円/漁港 ※全国値				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	特定漁港漁場整備費	800							
	水産基盤整備事業費補助	886							
	計	1,686							

事業所管部局による点検									
	項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港漁場整備長期計画（H24.3.23閣議決定）に定めた目標を達成するための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。 ・漁港漁場整備法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。 					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、適切な入札方式（一般競争入札）により、受注者を決定しており、競争性を確保している。 また、漁港漁場整備法等に基づき、漁港管理者に費用の一部を負担させることができる。（北海道からは毎年、負担金を徴収しており、受益者との負担関係は妥当である。） ・補助事業については、地方公共団体において、入札等を行っており、必要に応じて実施状況調査も実施していることから、支出先の選定は妥当なものとなっている。 ・直轄事業及び補助事業ともに、予算の定められた範囲で真に必要な事業を実施している。 					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・復興の基本方針に基づき、漁港間の役割分担を考慮するなど、効率的に事業を実施している。 					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
点検結果	<p>当該事業については、着実に被災地の早期復旧・復興を図る必要があることから、災害復旧事業と連携して必要な施設整備に努めたところである。また、農林水産省との連絡調整を緊密にし、効果的な事業・施策が展開されるよう重点化を図るとともに、発注に当たってはコストの縮減等に取り組んだところ。</p>								
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—			

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北海道開発局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
特定漁港漁場整備費	北海道の第3種、第4種漁港の整備等	1,395			
計		1,395	計		0
B.事務所等(室蘭港湾事務所)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	事業の主体をなす施設の施工に要する本工事費	446			
測量設計費	事業の施工に必要な測量、調査、設計等に要する経費	32			
用地費及補償費	事業の施工に必要な土地等の取得に要する経費や損失を受ける物に対する補償に要する経費	5			
計		483	計		0
C.北海道			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	水産基盤整備事業費補助	1,172			
計		1,172	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.事務所等(4事務所等)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	室蘭港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	483	—	—
2	帯広開発建設部	工事の実施及び個別地区における事業管理	380	—	—
3	釧路港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	280	—	—
4	浦河港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	252	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	水産基盤整備に係る事業の実施	1,172	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					